



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

「現場力」を身につける。

教室からフィールドへ—

2025 大学院案内

これからの社会を 構想するために

東北大学
公共政策大学院院長

西岡 晋



東北大学公共政策大学院は、公共政策分野の担い手として高度な専門的知識や能力を身につけた「政策プロフェッショナル」を育成することを目的に、2004年に発足し、今年で創設20周年を迎えました。政策プロフェッショナルとして必要な知識や能力とは何か、どうしたらそれらを大学院で教えることができるのか。私たちが出した一つの答えが「現場力」であり、現場力を身につける場としての「ワークショップ」という授業形態です。

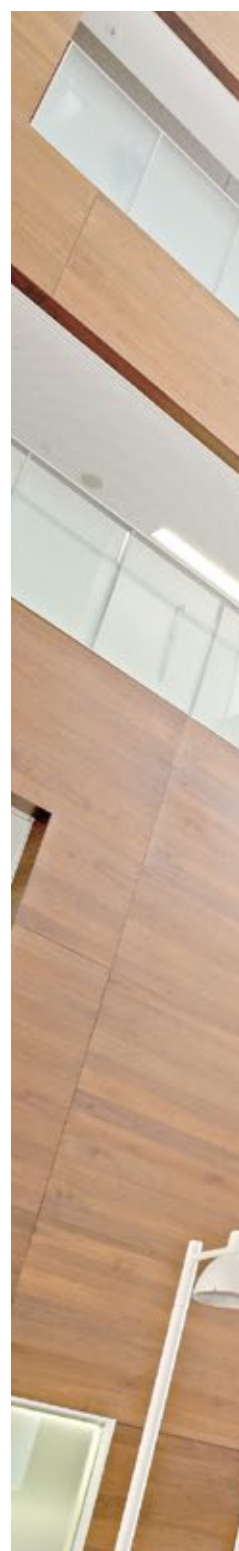
公共政策の企画・立案は、問題の発見、原因の分析、解決策の探求、政策の提言という一連の過程から成り立っています。そこでは、多くの専門的・学術的な知識も必要です。しかし、そうした「知識」は、頭のなかに入れておくだけでは干からびてしまいます。実践の場で生かすことによって、はじめて真の価値が発揮され、「知恵」となるのです。

頭のなかの「知識」を生きた「知恵」へと昇華するために必要なのが、現場力です。問題が実際に生起する現場に入り込み、自分の目で観察し、人びとの声に耳を傾け、その土地の歴史を理解する。現場で得た情報をもとに、現場の具体的な姿を頭に描きながら、政策を構想することができる。現場力とは、こうした力の総体です。

現場力を身につける場として私たちが用意しているのが、「公共政策ワークショップ(WS)」です。毎年度4つ設けられ、学生はそのいずれかに所属します。中央省庁から派遣された実務家教員と研究者教員が共同で、実務と理論の両面から指導を行うこともWSの特徴です。WSでは、実際の行政機関や民間企業と同じく、チームとして一つの課題に取り組みます。そして、現場に赴いてヒアリングや調査を行い、政策案を練り上げていきます。それは、これからの社会の理想を考え、構想するという意味で、クリエイティブなプロセスでもあります。

私たちの地元である東北地域は、2011年の東日本大震災で甚大な被害を受けました。WSでは、仙台や宮城をはじめとする多くの東北地域の現場に出かけていき、復興や防災・減災、コミュニティの再構築、あるいは農業の再生といった課題を抽出・分析し、解決に向けた政策提言を行ってきました。これらの課題は東北地域に限られるものではなく、日本のその他の地域でも重要なものばかりです。さらには、新型コロナ対策のような緊急の課題や経済安全保障のようなグローバルなテーマも取り上げ、日本各地だけでなく外国にも調査の足を延ばしてきました。現場は至る所にあるからです。

本大学院の修了生は、国、地方自治体、シンクタンク、マスコミ、民間企業などさまざまな職場や分野で活躍しています。大学院で身につけた現場力や能力は、どのような分野に進もうと、役に立つものだとして自負しております。修了生が経験し、また現役生が今まさに取り組んでいるのと同じように、私たちと一緒に現場に赴き、そして、これからの社会のあり方を構想してみませんか。みなさんご参加を、心よりお待ちしております。



Contents

院長あいさつ	02	就職・進路関係	21
3つの特長	03	入試関係情報	23
【特長1】 実践的なワークショップ	04		
2024年度 公共政策ワークショップI	06		
【特長2】 高度で多彩なカリキュラム	08		
教員紹介	10		
【特長3】 少人数制によるキャリア形成支援	12		
座談会 公共政策大学院で学び始めて	16		
さまざまなフィールドで活躍する修了生	19		

パンフレット内のQRコードのリンク先を参照頂ければ、
詳細な情報をご覧いただけます

「公共」のプロフェッショナルをめざして

3つの特長

特長
1

実践的なワークショップ

東北大学公共政策大学院の中核をなす「公共政策ワークショップ」では、現場を幅広く体験・観察し、現場の声を踏まえて、具体的な政策提言をつくりあげていきます。

特長
2

高度で多彩なカリキュラム

法学、政治学系の科目にとどまらず、経済学、さまざまな政策分野に関する演習など、高度で多彩なカリキュラムを提供しています。

特長
3

少人数制によるキャリア形成支援

研究者教員、実務家教員が受け持ちの学生に対して、学習、進路など、きめ細かく相談・指導に当たります。

2年間で修了

標準的な修了年限は2年間ですが、

- 実務経験を有し、特に優秀な成績を修めた学生は、1年間での修了も可能。
- 社会人学生で、仕事との両立など一定の要件に該当する場合には、「長期履修学生」として、最長で4年間までの在学が可能。



修了者には「公共法政策修士(専門職)」の学位を授与

特長
1

実践的な ワークショップ

公共政策ワークショップ

—— 東北大学公共政策大学院の「真髄」 ——

POINT

「公共政策ワークショップ」は、東北大学公共政策大学院の「代名詞」とも言える中核的な演習科目です。政策は、理論的側面からの精緻な組み立てが必要ですが、同時に現実の社会で有効に作用するものでなければなりません。「現場重視」は、我々が最も大切にしている教育理念の1つです。



公共政策ワークショップⅠ(1年次必修)、ⅡA・ⅡB(2年次必修)

1年次の「公共政策ワークショップⅠ」(通年12単位)では、中央省庁、地方自治体などの協力を得ながら、それらの機関が直面する政策課題に対して「政策提言」をまとめていきます。例年概ね4つのプロジェクトが設定され、それぞれ7、8名程度の学生が所属します。プロジェクト運営は「学生主体」とし、実社会と同様、各学生が役割、責任、主体性を持ちながら、チームとして行動し、成果を出すことが求められます。実務家教員・研究者教員の双方が指導に当たり、「机上の空論」にならないよう、行政機関等への現地調査を繰り返しながら検討を深め、提言内容をまとめていきます。

7月と12月の2回開催される報告会は、文書作成能力、プレゼンテーション能力に加え、真摯で白熱した質疑応答を通じて応答、説明の能力を磨く格好の機会となります。

また、2年次の「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」(計8単位)は、東北大学公共政策大学院での「総決算」となります。各学生が自ら研究テーマを設定し、教員の指導を受けながら個人で研究を進め、成果を「リサーチ・ペーパー」としてまとめます。現地調査の重視や政策提言を内容とする点は、「公共政策ワークショップⅠ」と同様です。



公共政策ワークショップ I の進め方

1

基礎知識の習得

出身学部の違いなど、学生のバックグラウンドは多様。
まずは、調査研究の基礎となる専門知識を習得します。

2

現地調査の開始、課題の発見と整理 調査研究の方向性を検討

机上の検討だけでなく、実際に現地に赴き、関係者の生の声を
聴くことで、政策の現状や課題をリアルに捉えます。



3

報告会 I（7月下旬）

プロジェクトの進捗状況と今後の進め方についての報告会。
学生同士、教員との質疑がブラッシュアップのヒントになります。



4

政策提言に向けた調査研究の深化 提言内容の具体化・「ツメ」の作業

引き続き、現地ヒアリングを繰り返しながら、
リアリティのある政策提言を追求していきます。



5

報告会 II（12月下旬）

公共政策ワークショップ I 最大の「やま場」。提言先等の方からも
コメントをいただき、提言のクオリティに磨きをかけます。



6

最終報告書の完成・ 提言先への説明・送付



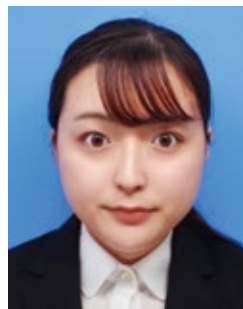
在学生
から

未来を拓く「現場力」

宮城県出身
立教大学コミュニティ福祉学部卒業 **勝然 みなみ**（2023年度入学）

本学の最大の魅力は、ワークショップです。社会が直面している課題に対して、国内外の様々な現場に足を運び、仲間や先生方との議論を通じて最適な解決策を導き出す。実践的で貴重な学びの機会を得ることができます。昨年度は海洋プラスチック問題が深刻なベトナムを訪問し、現地の大使館や環境省でヒアリングを行いました。

将来に生きる「現場力」を身に付け、自身の可能性を広げたい方は、ぜひ本学の門を叩いてみてください。



2024年度 公共政策ワークショップ I

「公共政策ワークショップ I」は、例年、概ね4つのプロジェクトから構成され、1年次の学生はそのいずれかに所属します。研究テーマは毎年度設定されますが、これまで、東日本大震災からの復興、農業振興、地域活性化、環境・エネルギー、外交など多岐にわたるプロジェクトに挑んできました。

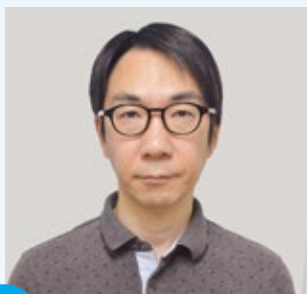
ここでは、本年度まさに進行中のプロジェクトについて紹介します。

過去のワークショップのプロジェクトのテーマは、東北大学公共政策大学院のウェブサイトを参照して下さい。



プロジェクト A ポスト・コロナ時代の観光政策

観光というプリズムを通して、今を見つめ、未来の社会を構想する



主担当

教授・院長 西岡 晋

2007年早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。
金沢大学人間社会研究域法学系准教授・教授等を経て、2015年10月より東北大学大学院法学研究科教授。
2022年4月より現職。
この間、ベルリン・ヘルティ大学院客員研究員等を歴任。

世界が新型コロナ禍に覆われる直前の2019年、世界全体の国際観光客数は15億人近くにまで達しました。日本を訪れる外国人旅行者数も2019年には3188万人を記録し、15年間で6倍以上も増加したのです。新型コロナによって観光客数は激減しましたが、感染が落ち着きを見せて以降は増加傾向に転じています。



しかし、私たちの大学院の地元である東北地方に目を向けますと、東京や京都といった他の地域と比較して、観光客の戻りが遅い状況にあります。それは、なぜなのでしょう。仙台や東北の観光を盛り上げ、地域を活性化させるためにはどうすれば良いのでしょうか。

観光政策について考えるということは、単に観光だけにとどまらず、私たちが抱えるさまざまな課題に目を向け、その解決に向けたアイデアを練り、そして未来の社会を構想する営みにほかなりません。すなわち、「観光というプリズムを通して、今を見つめ、未来の社会を構想する」。これが、このワークショップの目指すところです。

プロジェクト B 出生率低下の進むわが国における家族政策を考える

急速な少子化の進行の背後に潜む社会の構造的な問題に迫ろう



主担当

教授 度山 徹

1988年厚生省(当時)入省。
年金制度改革を3度担当したほか、子ども・子育て支援、生活困窮者自立支援、高齢者介護、社会保障・税一体改革等に従事。
環境庁(当時)、内閣府、山口県への出向経験あり。
2023年9月より現職。
社会福祉士。

1990年代から30年あまり、急速に進行する少子化(出生率の低下)をどのように克服するかが大きな課題となってきましたが、この趨勢を変えることはできず、2022年の合計特殊出生率は過去最低と並ぶ1.26を記録しました。こうした中、昨年末には、総額3.6兆円規模の次元の異なる少子化対策を実現すべく「こども未来戦略」が策定されるなど、今日、少子化の問題は国の最重要課題となっています。



この間、政策の規模はGDP比で1990年の0.34%から2020年には2.00%と5倍以上に拡大しています。それでも出生率の低下が続くのは、私たちの経済社会に、希望する家族形成や子育てを阻む構造的な問題が潜んでいるからではないでしょうか。世界一の育児休業制度と評価(UNICEF)されながら、職場での評価を気にして男性が育児休業を取得できない現実などが、国際機関の分析などでも指摘されています。

否応なくこうした問題に直面することとなる、これからの社会を生きる世代として、何を考え、何を望むのか、構造的な問題に迫る議論を展開し、提言に結びつけることを目指します。

プロジェクト PROJECT C

国境を越える特殊詐欺との闘い

もう騙されない!身近な犯罪をなくすために、何ができるか考えよう



主担当

教授 宇田川 尚子

2009年警察庁入庁。
警視庁、富山県警察、長野県警察といった
都道府県警察勤務や、農林水産省
(国際交渉、輸出・投資促進)への出向、
人事院留学(米国)を経験。
主に、国際関係業務に従事。
2023年から現職。

「5,500万円の被害!」など、特殊詐欺のニュースが連日報道されています。官民が連携して様々な特殊詐欺対策を講じてきましたが、次々に新しい手口が生まれ、多大な被害が発生しています。

組織的な特殊詐欺は、日本だけで対応できる問題ではありません。「ルフィ事件」のように海外を犯行拠点にした事案が増え、国際的な連携は、特殊詐欺の未然防止・捜査に欠かすことができません。また、2023年、G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合で、国境を越える組織的詐欺への対策強化に関する共同声明が初めて採択され、2024年、英国で国際詐欺サミットが開催されたことなどから分かる通り、組織的詐欺は、国際的な課題となっており、各国が協力して取り組んでいます。

WSCでは、国境を越える特殊詐欺について、海外調査や英語文献にも挑戦し、海外情勢を含めた実態を把握した上で、政府・地方自治体・民間企業等の取組を整理・分析し、政策提言します。



プロジェクト PROJECT D

福島原子力災害被災地の復興まちづくり研究 —南相馬市小高区をメインフィールドとして—

被災地を自ら歩き、様々な声を聴き、自分事化し、課題を発見し、政策提言する!



主担当

教授 御手洗 潤

博士(工学)。
1992年建設省入省。
在シンガポール日本大使館一等書記官、
内閣府(防災担当)、
国土交通省都市局
都市計画課開発企画調査室長、
京都大学経営管理大学院特定教授、
内閣官房オリパラ事務局参事官、
復興庁原子力災害復興班参事官等を経て、
2021年より現職。

あれから13年。しかし、福島の復興は現在進行形、しかもその様相は地域により様々です。プロジェクトDでは、震災から5年後に避難指示が解除されたものの未だ震災前から6割人口が減少している南相馬市小高区をメインフィールドに、現地の皆様の期待に応えるべく活動しています。現場

主義を第一に、被災地に徹底して通い、小高を自らの足で歩き、自治体・帰還者・移住者・避難者・企業等様々な立場の人々からお話を聴き、自分事化することが最初のステップです。そして、そこから課題を見つけ出し、熱いハートとクールな頭で解決策を提言します。

プロジェクトDでは、「楽しく」、「熱意と自主性」、「他人への共感・他者を思いやる力」、「一つの研究に」をモットーとしています。

福島の復興は、東北の中心地・仙台にある国立大学「東北大学」の使命との認識の下、本学では様々な取組をしています。皆さんも東北大学の一員として、一緒に「復興」を考えていきましょう。



在学生
から

理論と実践を仲間と共に

福島県出身
防衛大学校本科学部理工学専攻卒業 佐藤 空飛 (2023年度入学)

公共政策ワークショップIで、私は福島の復興まちづくりについて研究しました。文献調査や講義などで体系的な知識を得て、いざ現場に出たとき、そこでは机上とのギャップや、関わる人々の感情の機微に直面します。これらを踏まえて、我々学生は法、そして政策をどう扱い、社会にどのような結果をもたらすべきなのか、論理的に導く必要があります。その道中の緊張感と、仲間達と手を取り合って挑む高揚感が、本学にはあります。



特長
2

高度で多彩なカリキュラム

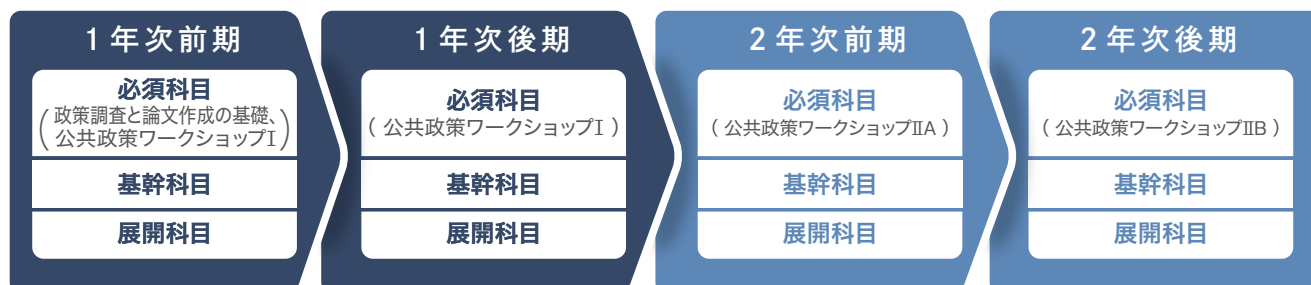
実践的なアプローチを裏打ちする 確かな理論の習得

POINT

「現場重視」と両輪となるのが公共政策に関する「確かな理論の習得」です。理論的な裏付けのない単なるアイデアの寄せ集めでは「政策」とは呼べません。このため、法学、政治学、経済学など多角的なアプローチを身に付けるための履修科目を用意しています。

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位以上の修得が必要です。



必須科目

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI (12単位)」及び「公共政策ワークショップIIA (2単位)」「公共政策ワークショップIIB (6単位)」並びに「政策調査と論文作成の基礎 (2単位)」です。

このうち「政策調査と論文作成の基礎」では、公共政策大学院の学修と研究に必要な調査及び論文作成のための基礎的な技法を習得します。論理的議論の組み立て方や論文のフォーマット、効果的なプレゼンテーションの実践、政策情報の収集法、統計データの作成と解釈、法的枠組みを把握するための方法、調査の成果を報告書や論文としてアウトプットするための方法などを学びます。

すべての学生が円滑に履修を進められるよう、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも十分に配慮した教育を行っています。





基幹科目

学生は1年次より、「必須科目」とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されて

います。科目によっては、研究者教員・実務家教員との連携、学外の実務家による講演なども交えて行われます。

理論と実務の双方の観点から公共政策の基礎的・体系的な知識を学習する授業、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することを目的とした公共哲学に関する授業など、多彩な授業が開講されています。

展開科目

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理料系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。なお、「関連科目」として会計大学院の授業を履修することもできます。

東北大学公共政策大学院科目一覧（令和6年度実績）

1 必須科目

- 公共政策ワークショップⅠ
- ・プロジェクトA・プロジェクトB
- ・プロジェクトC・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップⅡ A・B
- 政策調査と論文作成の基礎

2 基幹科目

- 公共政策基礎理論／公共政策特論／実務政策学
- 地域社会と公共政策論／行政の法と政策
- 租税政策論／公共哲学／防災法
- グローバル・ガバナンス論／経済学理論／財政学

3 展開科目

- 法と経済学／環境法／実務労働法／社会保障法／経済法／国際関係論演習／比較政治学演習
- 西洋政治思想史演習／日本政治外交史演習／防災政策論演習
- アジア政治経済論演習／中国政治演習／環境・コミュニケーション演習／経済産業政策特論
- 比較公共政策／震災復興における政治・行政／政策過程の歴史分析／行政学演習
- 政策評価論／政策分析の手法／経済と社会／現代政治分析演習／開発協力論演習
- 多様性社会と法演習／国際法発展／租税法基礎／ヨーロッパ政治史演習

※上記科目は、令和6年度に開講している科目です。今後変更されることがあります。

在学生
から

多角的な学びの場

本大学院の特徴の一つは、研究者教員と実務家教員という二系統の教員が所属していることです。ワークショップには研究者教員と実務家教員がそれぞれ最低一人ずつ配置されており、理論と実務の両面から指導を受けることができます。授業についても、例えば社会保障分野に関していえば、研究者教員による「社会保障法」と、実務家教員による「社会保障論」が用意されているなど、多角的な学びが可能となっています。

静岡県出身
東北大学法学部卒業 久保田 薫（2023年度入学）



教員紹介

国際法 理事・副学長・教授 植木 俊哉

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。
2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から現在まで
東北大学理事・副学長・大学院法学研究科教授。専門分野は、国際法・国際組織法。



充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の高い充実した教育内容を特長としています。皆さんは、「公共政策ワークショップ」等を通じて、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしております。

中国近代政治史、 現代中国政治

教授 阿南 友亮

1972年東京生まれ、慶應義塾大学法学部卒。
慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻
博士課程単位取得退学。博士（法学）。2011年に
東北大学赴任、2014年より現職。
専攻は政治学（中国政治、日中関係）。



地に足のついた解決策を編み出そう

日本が抱える行政課題は多岐にわたります。公共政策大学院での学びの大きな特徴は、それらの課題の中身について分析することに留まらず、具体的な解決策についてじっくり考察し、提案することです。ぜひ本学で仲間たちと一緒に日本が必要とする解決策についてトコトン考え、議論してください。

比較政治学、政治経済学、 国際ボランティア論

教授 岡部 恭宜

東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。
博士（学術）。東京大学社会科学研究所、JICA研究所
を経て2015年4月より現職。専攻は比較政治学、
国際ボランティア論。



多様なレンズから何が見えますか

公共政策を考察するための視点は様々です。実務はもちろんのこと、政治学、法学、経済学、社会学といった複数の学問から焦点を当てることも必要で、グローバル化の時代、国際的な視点も欠かせません。研究対象についても、中央や地方の政府の政策のほか、企業、NPO、市民団体といった非国家アクターの戦略や行動に目を向けることが求められます。本学はこうした多様なレンズを用意しています。是非覗いてみて下さい。

地方行政政策

教授 石山 英顕

1992年自治省入省。4度の消防庁勤務
（在職中2つの大震災発生）のほか、
沖縄・長崎・宮城と3県庁での勤務やドイツ駐在も経験。
国土交通省航空局空港業務課長、消防庁消防・救急課長
及び総務課長を経て2022年8月より現職。



人口減少社会に立ち向かう

人口減少に転じた日本社会では、それに伴う新たな課題が発生しているほか、課題は多様化・複雑化する傾向にあります。解決のための財政的、人的な資源は制約がある一方、日進月歩のデジタル技術は業務を改革する可能性を秘めており、その効果的な活用は急務となっております。本大学院ではこうした現状を直視し、解決策構築のための方法論を学び模範的に実践することで、進路を問わず日本社会の将来の姿をよりよくするためのトレーニングが可能です。「パワポ職人」でない、骨のある政策マンを目指し是非おいでください。

政治思想史

教授 鹿子生 浩輝

1971年福岡県生まれ。西南学院大学法学部卒、
九州大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程
修了。博士（法学）。2017年4月より現職。
専門分野は政治思想史。



実践的判断のための哲学的探求

私は主に「公共哲学」という科目を担当しています。この科目は、公共政策を提言する際の哲学的基盤に関心を寄せる分野です。実践的な政策は、そもそもどのような政治的価値に基づいているのか、その価値判断それ自体が適切なものか。こうした根源的な問題の自覚がなければ、具体的な提言も無益となるかもしれません。公共哲学は、こうした理論的・哲学的側面に正面からアプローチする学問であり、これこそ大学院で探求されるべき知的営為の一つだと思います。

環境政策・環境法

教授 江口 博行

東京大学法学部卒、環境庁（現環境省）入省。
省内各局に加え、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、
九州経済産業局等も経験後、官房総務課企画官、
自然環境局及び水大気環境局総務課長、
内閣審議官等を経て2022年8月より現職（2023年度副院長）。



内外の諸課題に未来と地球の視点から

現在、気候変動、資源循環、自然との共生、SDGs等について、国内外で様々な検討・取り組みが加速し、激動・激変しています。国内・国際両面で急速に展開・深化し、産業、経済、エネルギー、日常生活等の幅広い分野に関わる多様なテーマについて、現状・動向・課題を把握、整理し、未来と地球の視点からも、今後の政策と方向性について、皆さんと共に考え、取り組む貴重な機会・経験を御一緒できる事を楽しみにしています！

労働法

教授 桑村 裕美子

鳥取県出身。
東京大学法学部卒業。同大学院法学政治学専攻科助手、
東北大学大学院法学研究科准教授を経て、
2021年8月より現職。博士（法学）。



困難な問題にどう向き合うか

社会の問題は複雑で、簡単に「解決策」を導き出すことはできません。しかし、現在の政策でうまくいっていないならば、何かできることがあるはず。本大学院の様々な授業を受講しながら、1年単位の長期にわたる困難な問題に向き合い、仲間とともに一つの結論を導くという経験をしてみませんか。単なる思いつきではなく、しっかりとした制度理解に基づく政策立案の手法・プロセスを学ぶことができるのが、本公共政策大学院です。

行政法

教授 大江 裕幸

山形県出身。東京大学法学部卒業。東京大学大学院
法学政治学専攻科博士課程単位取得退学。
信州大学講師、准教授を経て2021年4月より現職。
専攻は行政法。



公共政策実現のツールとしての行政法

皆さんは、行政法にどのようなイメージをお持ちでしょうか。公務員試験のために懸命に暗記する（した）法律科目の一つといったところでしょうか。行政法は、法解釈論としての側面だけではなく、制度設計論としての側面を有しており、公共政策を考える場合には後者の側面が特に重要になります。法的な可能性と限界を見極めつつ、公共政策実現のツールとして行政法を使いこなす姿勢と能力を修得されることを期待しています。

国際関係論

教授 戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学専攻科
博士課程単位取得退学。EU代表部専門調査員、
大阪大学法学部講師・助教授を経て
2005年4月に東北大学赴任。2014年から2016年まで
公共政策大学院長。2022年より法学研究科長・法学部長。



手づくりで進化・発展する大学院

日本では初めての試みであった「公共政策ワークショップ」を中心とする本大学院は、教員・学生一体となって手づくりで練り上げ、今なお自らを進化・発展させていると自負しています。少子高齢化や格差社会の進行による諸問題に直面し、さらに日本をとりまく国際状況はますます険しさを増していますが、この難しい時期だからこそ、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出する力を尽くしたいと思っています。

国際法

教授 西本 健太郎

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。2019年8月より現職。専門分野は国際法・海洋法。



変化する時代の中で本質を見極めたい

「これまで通用してきた方法が、これから通用するとは限らない。」少子高齢化による社会の変化や、経済のグローバル化による産業構造の変化といった様々な変化の中で、そうした局面は今後増えていくことでしょう。変化する時代の中では、過去のやり方にとらわれず、表面的な新しさにも惑わされず、課題の本質を的確に見極めることが一層重要になります。東北大学公共政策大学院では一つの課題と徹底的に向き合うための場を用意して、皆さんをお待ちしています。

日本政治外交史

教授 伏見 岳人

東京大学法学部卒業。
東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。
2019年8月より現職。専攻は日本政治外交史。



日本の未来像を議論する

公共政策ワークショップは、地域社会や国際社会の直面する現在進行形の問題を取り扱う実践的な教育プログラムです。全国各地から集う仲間たちと共に、自治体や現場でのヒアリングを数多くこなし、多種多様な資料を読み込んで、チームとしての提言にまとめていく作業は、公共政策の担い手を志す人々には一生の財産と呼ぶべき貴重な経験になることでしょう。この仙台の地で、皆さんと一緒に日本の未来像を真剣に議論できることを楽しみにしています。

農林水産政策

教授 松村 孝典

1992年農林水産省入省。本省内の部局の他、交流人事を通じて、国土庁(阪神淡路大震災)、内閣官房行政改革事務局、山梨県庁、静岡県焼津市役所、東京海上日動火災保険の勤務を経て、2021年から現職。



自分の思いを反映した政策の実現に向けて

本大学院の皆さんは、公務に高い関心を持っている方が多いと思います。自分の思い・アイデアを反映した政策が実現できた時は、素敵な充実感とやりがいを感じますし、このような感慨を多くの方に得て欲しいと思います。ただ、政策実現のためには、大きな政策であればあるほど、知識だけでなく、人や組織を動かす能力や胆力などの人間力も必要となります。このような素養も、大学院で磨いてみて下さい。きっと将来の大きな糧になるとと思います。

防災政策、事業継続計画
(国土交通省出身)
(本務:災害科学国際研究所)

教授(兼務) 丸谷 浩明

1983年東京大学経済学部卒。建設省入省後、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、(財)建設経済研究所研究理事、内閣府防災担当参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究官を経て、2013年10月より現職。経済学博士。



公共政策としての防災を学ぶ

2011年に発生した東日本大震災の被災地の大学として、東北大学に災害科学国際研究所の設立が認められ、今日、世界の防災研究の主要拠点となっています。また、2015年3月に仙台で開催された「国連防災世界会議」では「仙台防災枠組」が採択され、世界の防災の目標となっています。そして、近年も各地で災害が続き、その教訓を踏まえて防災政策は見直しが続いています。公共政策としての防災を共に学びましょう。

公共政策大学院長

教授 西岡 晋 (行政学) 2・6ページ

教授 度山 徹 (社会保障政策) 6ページ

教授 宇田川 尚子 (社会安全政策論) 7ページ

教授 御手洗 潤 (まちづくり政策) 7ページ

現代政治分析

准教授 金子 智樹

東京大学法学部卒業、
東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。
博士(法学)。2021年10月より現職。
専門分野は現代政治分析(日本政治・政治コミュニケーション)。



公共政策をいかに分析するか

日本が抱える政策的な課題は膨大かつ切実です。これから社会で活躍する皆さんは、「負担の分配」という困難な現実、当事者として直面せざるを得ません。本大学院で日本の公共政策に向き合うことは、広い意味での社会貢献の第一歩となるでしょう。私の専門は現代政治分析ですが、データ分析を中心に、公共政策を実証分析するためのアプローチを提供します。キャンパスでお会いするのを楽しみにしています。

行政法

准教授 高畑 柊子

山形県出身。東北大学法学部卒業、
東北大学公共政策大学院修了、東北大学大学院
法学研究科博士課程後期3年の課程修了。博士(法学)。
成蹊大学法学部専任講師等を経て2024年4月より現職。



理論と実務を架橋する

社会には複雑で多様な問題が山積していますが、求められるのは思いつきレベルの“アイデア”ではなく、地に足の着いた政策です。そのためには、課題を“自分事”として捉え、当事者の抱える切実な声に耳を傾け、ありうる解決策を理論によって彫琢するプロセスが必要です。心強い仲間と教師陣とともに、“本気で”公共政策を考えたい方、お待ちしております。

租税法

准教授 藤原 健太郎

長野県出身。東京大学法学部卒業、
東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻修了。
東京大学大学院法学政治学研究科助教、同講師を経て
2021年4月より現職。



確かな方法論によって社会に切り込む

首尾一貫した公共政策を実現するためには、それを支える方法論を学ぶことが不可欠です。本学公共政策大学院では、ワークショップという実践を重んじる授業に加えて、深い理論を学ぶ授業が提供されています。普段は役に立たないようにも思える理論も、判断に迷う場面で意思決定を求められたときに導きの星になってくれます。我々は、皆さんが緻密な理論的思考を武器にした公共政策の担い手になることをサポートします。

行政法

准教授 堀澤 明生

東京大学法学部第三類(政治コース)卒業、
神戸大学大学院法学研究科
実務法律専攻(法科大学院)修了。
北九州市立大学法学部准教授等を経て2023年より現職。



確かな法解釈論に基づく法政策論を

政策担当者にとって、法は、人々を統御するためのツールであり、必要に応じて新しく作ったり、改良したりする必要があります。しかしその際にも、既存のもので何ができるのかや、新しく作られた法がどのように実際には解釈・運用されていくことになるのかを考えた上でこそ、よい法を作ることができると思います。

美しい仙台の街で、充実したスタッフや仲間と共に学びましょう。

行政法

准教授 諸岡 慧人

東京大学大学院法学政治学研究科
法曹養成専攻修了。東京大学大学院法学政治学
研究科助教を経て、2020年4月より現職。



杜の都で地域に向き合い考える

みなさんは、本大学院の目玉である公共政策ワークショップにおいて、経験を積んだ実務家教員の指導のもと豊富な実践の機会を与えられます。私は、研究者教員の一人として、理論的背景を学ぶお手伝いをします。課題が生じている、そして人が暮らしている地域に徹底的に向き合って、大いに悩み楽しんでください。この杜の都で、そして東北地方で、豊かな現実に挑みたいみなさんを歓迎します。

教員との近い距離感、 実務家教員も含めたキャリア形成支援

POINT

公共政策ワークショップⅠ・Ⅱの指導教員が少人数の学生を受け持ち、学修面での指導だけでなく、社会に送り出すという視点からもきめ細かくサポートします。

明日の日本の担い手を送り出すために

東北大学公共政策大学院では、1学年30名の学生に対し、公共政策ワークショップ、基幹科目などの担当教員だけでも10名以上の教員がインテンシヴに担当し、きめ細かな教育・指導を実施しています。また、学生一人一人にアドバイザー教員がつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。さらに、国家公務員総合職を志望する学生について

は、希望者を対象に官庁訪問を想定した面接指導を実施するなど、中央省庁出身の実務家教員の強みを活かした取組も行っています。

我々は、学修面だけでなく、修了後の進路に関しても、学生のよき相談相手、よき理解者、かつ、よき指導者でありたいと考え、教室の内外を問わず、日々学生と接しています。

在学生 から

社会課題を自分事として学べる

東京都出身
立教大学経営学部卒業 大谷 柚歌 (2023年度入学)

本学には、理論と実践の両面から公共政策の体系的な知識を得ることができる環境が整っていると感じます。異なる学問領域から進学しましたが、経験豊富で熱心な先生方と多様な学生に囲まれた環境で、実学的な知識と理論的な裏付けを広く学ぶことができ、社会課題への理解を深めることができました。また、本学で得た経験や知識で自身の視野を大きく広げることができた点が、人生の資産になったと感じています。





働きながら学び直しを 希望される社会人の方に

東北大学公共政策大学院には、地方公共団体や民間企業等に勤務しながら、政策立案や企画能力の向上、知識のブラッシュアップ等のために学んでいる社会人学生が多く在籍しています。

仕事と学業の両立を実現し、日々、成長を続けている社会人学生の皆さんを紹介します。



地方公務員

小山 健太郎 岩手県出身(2023年度入学)



東北大公共政策大学院を選んだ理由

東北大学の経済学部を卒業後、地方自治体で働いています。これまで官民間問わず多くの方々と一緒に仕事をする中で、東北の人の温かさや想いに触れる機会がたくさんありました。

しかし、課題先進地域とも言われる東北には、人口減少等に起因する様々な問題を抱えています。世の中を取り巻く環境が急速に変わっていく中で、地域の人々の想いに寄り添い、これまでの制度や事業を効果的かつ持続可能なものに作り変えていくことは、我々公務員にとって非常に重要な課題だと思います。

論理と共感を磨き、現場の課題を適切に捉え、実現可能で持続可能な政策を構想する力を身に付けたいと思い、入学しました。

現在の学習内容

1年次は、ワークショップを中心に講義を履修しました。ワークショップでは「広域合併自治体の行政体制と旧町村の地域振興に関する研究」というテーマで山形県鶴岡市の調査に取り組みました。

鶴岡市内外の各主体へのヒアリング調査など、予め設定された講義時間以外にも活動が生じますが、その地域で暮らす方々のお話を伺い、住民主体の地域活動の尊さを肌で感じるなど、机に座っているだけではわからない貴重な経験を得ることができました。

仕事との両立について

長期履修制度(4年間)を活用し、有給休暇やイベント時の休日出勤の代休等を使って通学しています。実務経験が重ねられる現場に身を置きながら大学院で学ぶことで、多角的な視点が得られるのではないかと思います。休業ではなく仕事との両立を選択しました。現場で得た課題感を持って、大学院で理論を学ぶことができています。

理解ある職場や、気にかけてくださる先生方、同じ志をもった学生・社会人学生、応援し明るく励ましてくれる妻や家族の支えには感謝しています。

また、2024年度は公務や地元岩手での地域活動等の関係で1年程度休学することになりましたが、このように柔軟に学び方が選べることも、社会人にとってよい環境だと思います。

今後の抱負

大きな組織で仕事をしているとひとりひとり担当する範囲が決まっており、視野が狭くなってしまうこともあります。目の前の仕事に一生懸命取り組むことは大前提としながら、アンテナ高く俯瞰した視野でも物事を捉えることが大事だと思っています。

本学で学んだことを活かし、仙台・東北が直面する各種社会課題に対し、様々な方々と交流しながら、実現可能かつ持続可能な政策を立案・実施していきたいです。



1週間のスケジュール ※2024年前期は休学中

2023年前期

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限						
3時限						
4時限	【講義】 論文作成の 基礎	公共政策 ワークショップ I				
5時限						
6時限						

※その他、夏期集中で「政策分析の手法」を履修。講義のない時間帯は勤務。

2023年後期

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限						
3時限						
4時限		公共政策 ワークショップ I		【講義】 地方自治法		【講義】 経済産業 特論 ※隔週
5時限						
6時限						

※講義のない時間帯は勤務。



地方公務員

後藤 栄 山形県出身(2023年度入学)



東北大公共政策大学院を選んだ理由

私は現在、山形県天童市役所の職員として勤務しております。入学時は企画担当課に所属し、市の今後の施策について取りまとめる業務等を担当していました。その時点で担当して4年目でしたが、本市の施策展開について幅を広げたいと感じており、新たな視点から知識を得たいと思っていました。

そういったことから、関心を持ち科目履修生として在籍したことがある当大学院を改めて調べたところ、政策立案を学べる「公共政策ワークショップ」があることや、そこで学んだことを仕事上で後輩等に還元できるのではと考え、意を決し入学しました。

仕事との両立について

長期履修制度(4年間)を活用して、フルタイムの勤務を続けながら有給休暇や振替休暇を活用して通学しています。職場の協力もあり、1年目は「公共政策ワークショップⅠ」を中心に履修しました。

入学後、慣れるまでは大変でしたが、職場とは異なり、ワークショップ仲間とフラットな関係を築くことができましたことが大きな収穫でした。また、先生方にも助けられ何とか仕事と両立ができました。

現在の学習内容

1年次で必修授業の「公共政策ワークショップⅠ」では「福島原子力災害被災地の長期的復興・まちづくり研究」をテーマに、福島県富岡町・大熊町をフィールドに延べ10回以上、調査活動を行いました。先生方や10人のメンバーで「復興とは何か」を幅広く議論し、被災地を思いながら政策立案をできたことは、非常に良い経験となりました。

先生方からは政策立案する際に「自分ごと」として取り組む基本姿勢を教えてくださいました。またメンバーは皆柔軟な発想を持っているため彼らの提案には日々驚くばかりで、自分に欠けていた視点など数多く得るものがありました。例えば被災地の復興には、まちを「愛してもらうこと」が大事だという発想等です。

2年次以降は、ワークショップの経験を活かした個人研究となるリサーチペーパーの執筆を中心におこないたいと考えています。

今後の抱負

客観的な視点で自治体の施策を考えられるようになり、また先生方やワークショップのメンバー、同じ社会人学生など、様々な方々と議論や意見交換をすることが楽しく、貴重な経験をしていると感じています。この経験を活かし、政策提案の手法を職場の後輩に伝えていくとともに、ワークショップで関わった原子力被災地の復興に、個人として少しでも役に立てないかと考えているところです。



1週間のスケジュール

2023年前期・後期(ピンク…後期のみ、オレンジ…通年)

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限						
3時限		公共政策 ワークショップ Ⅰ				【講義】 経済産業政策 特論Ⅱ
4時限						
5時限					【講義】 公共政策特論Ⅰ	
6時限						

2024年前期(黄色…前期のみ、オレンジ…通年)

	月	火	水	木	金	土
1時限						
2時限						
3時限					【講義】 環境政策	
4時限						
5時限	【講義】 政策調査と 論文作成の 基礎					【講義】 公共政策特論Ⅱ
6時限						

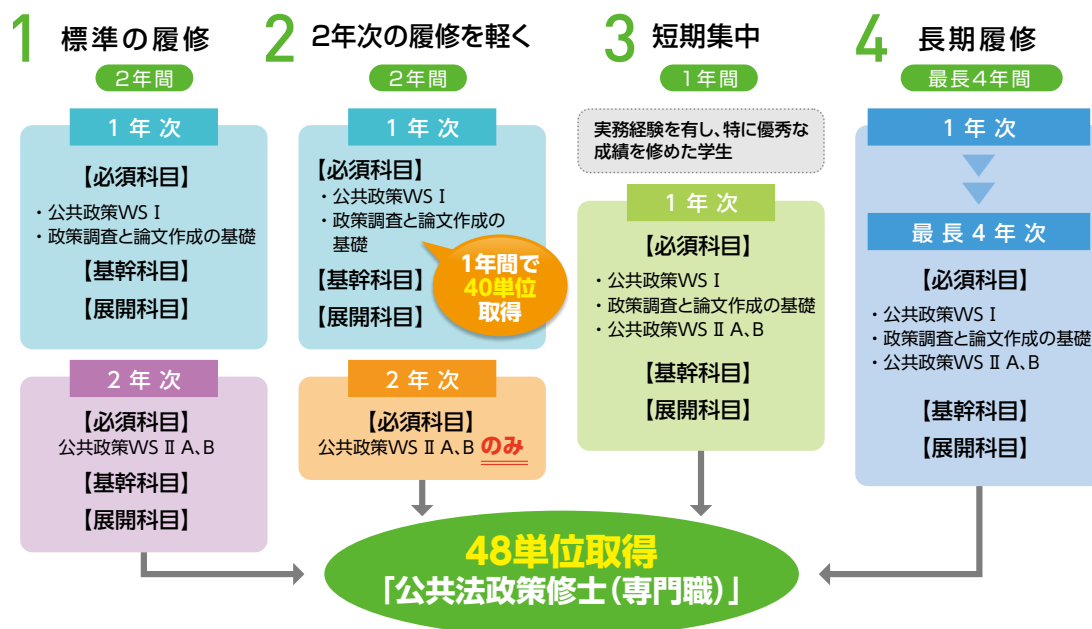
※他に公共政策ワークショップⅡA・Bを履修

他にも、市議会議員、町議会議員、国家公務員、地方公務員、民間企業社員、大学職員、NPO職員として働きながら又は休職して、当大学院で学んでいる学生の皆さんがいます。

社会人学生の履修モデル



東北大学公共政策大学院では、学業と仕事を両立できるよう、社会人学生向けに複数の履修コースを用意しています。2年間での修了のほか、最短で1年、最長で4年での修了が可能です。



1 標準の履修 (2年間) 2年間で48単位を取得し修了します。

2 2年次の履修を軽く (2年間) 公共政策WS II 以外の40単位を1年次に集中的に取得します。2年次は、仕事の状況に応じて通学・メール等で担当教員の指導を受け、公共政策WS II の8単位を取得し修了します。

3 短期集中 (1年間) 修了に必要な48単位を1年間で取得し修了します。公共政策に関する3年以上の実務経験がある学生を対象にしたもので、優秀な成績を修めた場合に修了が認められます。

4 長期履修 (最長4年間) 履修年限を最長4年間まで設定できます。授業料の支払総額は、標準履修(2年間)の場合と同額に設定されています。

！ 地方公務員の方へ ～「自己啓発等休業制度」のご確認を～

地方公務員法には、条例に基づき職員が大学等課程の履修のために休業することができる「自己啓発等休業制度」の規定があります。休業期間中の給与は不支給ですが、学業に専念できます。条例が制定されている場合、一般的には、以下のような名称・内容になっています。

☑「職員の自己啓発等休業に関する条例」といった名称の条例

☑大学院も履修先として規定

☑休業期間は原則2年間

是非、ご所属先の条例の有無、内容についてご確認ください。

座談会

公共政策大学院で学び始めて

この座談会は、2024年5月20日、教員の呼びかけに応じた有志の1年生(M1)4名、2年生(M2)2名が東北大学公共政策大学院について語り合ったものです。

東北大学公共政策大学院を 選択・志望した理由

横田：初めに東北大学公共政策大学院を選択・志望した理由を教えてください。

新妻：僕は、東北大学に入学する時から、この大学院を視野に入れていました。将来行政に関わりたと思っていたので、政策について学ぶ良い機会になると思い、ここに決めました。法学部では卒論がなく、何か一つの学びを深める機会がなかったので、ワークショップなど1年を通して取り組めるプログラムがあるのも魅力です。

長崎：私は、国家公務員試験に合格して官庁訪問の後、いろいろ模索する中でこの公共政策大学院という選択肢を見つけました。国際問題に興味があるのですが、国内行政の事も学びたいと思い、両方を学べるここに決めました。

津田：大学3年の時に公務員のインターンに参加したのですが、知識不足を実感し、大学院で学んでから働きたいと考えました。また、地元が抱える問題や地方創生に関わりたかったのが、ここが良いと思い入りました。学部1～2年の時はコロナ禍でずっとオンラインの授業だったので、勉強できた実感がなかった点もありますね。

佐藤：私は、社会人学生であり、学部を卒業してから10年を超えたところです。直近はコンサルティングファームの公共部門に在籍しており、転職も一度経験しています。今盛んに言われているリカレントの実践ということになりますが、自身の中長期的なキャリアを考えても大学院への進学という選択肢は、ずっと念頭にありました。理論と実務の双方を体系的に学べる点が、私の問題意識に合致したのでここを選びました。秋田出身なので私自身は単純に東北に愛着がありますし、また「東北は課題先進地だ」とよく言われるように、地縁のない方々にとっても魅力的な研究のフィールドになりうるのでは、と思います。

ワークショップ I の感想

鈴木：入学して1ヶ月半経ちますが、ワークショップ I の進捗状況はいかがですか？

佐藤：ワークショップAは、仙台市を主なフィールドとして、「ポスト・コロナ時代の観光政策」をテーマに、交流人口の拡大に寄与する政策提言に向けて取り組んでいます。仙台市役所や東北運輸局などを訪問し、集中的にインプットを進めている段階です。私にとって観光は、これまでのキャリアを通じて馴染みのある政策分野ですので、いわゆる「政策的思考力」を磨くにあたって、業務経験や業界知識も活用できていることは有意義ですね。メンバーの皆さんとはおよそ干支一回り違うのですが(笑)、年齢も気にせず仲良くやれているぐらいに雰囲気も良いです。

津田：ワークショップBのテーマは、「出生率低下の進むわが国における家族政策を考える」です。現在、少子高齢化が急速に進んでいて、産業の衰退などの各問題には必ず最初に関わってくるので、そこを解決しなければ何も進まないと思い、このワークショップを選びました。人数は少ないですが、その分関わりが多くチームワークも良いので、このまま楽しく中間報告まで行きたいですね。社会人学生もいて、少子化対策となると自分のライフプランも自然と問題になるので、先輩の女性がいると自分の結婚に対する考え方も学びに繋がりますね。

長崎：毎年国際的な問題を扱うワークショップCの今年のテーマは「国境を越える特殊詐欺との闘い」で、オレオレ詐欺なども犯行手口が複雑化し、切り口次第で政策提言の幅も変わってくるかと思います。議論好きでいろいろなことを考えているメンバーが多いので、そこで議論ができることがとても楽しいですね。

横田：今年はどこに行くんですか？

長崎：タイに行きます。視察先としてはどこまで本気かわかりませんが、「アジト」も候補に挙がっていました。

一同：ヤバい(笑)。

司会者



鈴木 悠平

宮城県出身
福島大学出身
(2023年度ワークショップA所属)



横田 楓

東京都出身
広島大学出身
(2023年度ワークショップC所属)



佐藤 樹生

秋田県出身
早稲田大学出身
(2024年度ワークショップA所属)



津田 京香

宮城県出身
津田塾大学出身
(2024年度ワークショップB所属)



長崎 佑希子

三重県出身
上智大学出身
(2024年度ワークショップC所属)



新妻 憲太郎

宮城県出身
東北大学出身
(2024年度ワークショップD所属)



長崎:それはともかく、国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の東南アジア支部がタイにあり、人身取引や特殊詐欺なども薬物犯罪に繋がっているのです、そこや現地の警察に話を聞くことになると思います。

横田:国際ワークショップは海外調査の準備が大変だと思うので、今のうちから準備をしているのは素晴らしいと思います。

新妻:ワークショップDは、福島県南相馬市の小高区をメインフィールドに、「福島原子力災害被災地の復興まちづくり研究」をテーマとして進めています。徹底的に現地に通うという先生の方針で、5月の時点でもう4回くらい福島に通っています。現地の方々のお話を聞き、自分で歩いてみて考えを深めようというのが今の段階です。福島県庁と市役所からの社会人学生もいて、様々な視点で議論しながらモチベーション高く頑張っています。最近はワークショップ室にコーヒーやお菓子が揃ってきて、QOLが上がってきています。ここは24時間365日使えるので、自分の生活のリズムに合わせられるのが良いですね。ワークショップCは、朝型と夜型の人がいるので、ほぼ24時間電気が点いてますね。

長崎:誰かしらいますね(笑)。自分の机がある自習室もあるし、勉強する環境はとても整っています。

ワークショップ I 以外の授業の印象

鈴木:M1ではワークショップ I が一番大変と思いますが、他の授業はいかがですか？

新妻:「震災復興における政治・行政」を履修していて、僕は石巻出身で被災経験もあり、どうしても住民目線で物事を考えることが多かったのですが、この授業で行政目線での復興を学び、視野が広がって勉強になりました。

横田:私もここに来てから、立案者の立場になって初めて学ぶことがとても多かった気がしています。

長崎:研究者の先生方の授業は少人数でゼミのような授業が多く、私たちの意見や、どうしてそう考えるのかを深く問われることが多いので、学部時代と比べて違いますね。毎回答えが出るわけではありませんが、考えて言葉にしていくことは大事ですね。

津田:私は法学部出身ではないので、法律に触れることや、政策の成り立ちを深く学ぶことができることをとても楽しく感じています。

新妻:ここは法学部以外の学生も結構来るので、そういう授業が用意されているのは良いですね。

佐藤:私は社会人学生の履修モデルで2年次の履修を軽くする計画のため、時間割の制約から選択肢は限られてしまっていますが、展開科目がとても面白いです。だからどれを取るかは、かなり吟味を重ねました。これまで関わりのなかった分野に触れてみると、実は自分の専門に関わる気づきがあったりもしますね。

新妻:「政策調査と論文作成の基礎」は、かなりスパルタじゃないですか(笑)。M1一同、ワークショップと並行して汗をかきながら頑張っていると思います。プレゼンテーションのやり方や法律の解釈の仕方など、頑張った分だけ自分の力になる授業だと思います。

学生生活、仙台での暮らし

横田:この4月から仙台に来た人も多いと思いますが、こちらでの暮らしにはもう慣れましたか？

新妻:高校までは石巻で、大学から仙台に住んでいるのですが、やはり暮らしやすい街ですね。美味しいご飯屋さんがたくさんあるし、カフェ巡りが趣味ですが、いくら巡っても行きたいカフェが増える一方なので、今年も回り続けていきたいと思っています。

長崎:東京からこちらに来たのですが、生活しやすいですね。東京では基本的に電車移動でしたが、私は歩くことが大好きなので、こちらでは寄り道しながら帰ったり、街を歩いたり、楽しく過ごしています。

津田:大学の4年間で東京で過ごしたので、こちらに帰ってくることに最初少し抵抗があったんです。でも休日には家族と過ごせる時間もあるし、自然が豊かなのでストレス解消にも良いですね。あと娯楽があまりないので、勉強する環境は整っています。

佐藤:東京都内であちこち引っ越ししましたが、仙台は住みよい街ですね。片平キャンパスから徒歩圏内に住んでいるので効率良く通っていますし、先輩や同級生の皆さんが自宅に遊びに来てくれるのも、ちょっと楽しいなと思っています。

鈴木:おすすめの観光スポットなどはありますか？

佐藤:「え、そんなものが東北にあったの？」みたいなスポットが結構ありますよ。例えば、公共政策を学ぶ方には必見と言えるかもしれませんが、仙台からも近い大崎市に吉野作造記念館、岩手県奥州市には後藤新平記念館があったりしますね。

津田:近くて有名な松島の他にも、仙台の隣の川崎町には、みちのく杜の湖畔公園という大きな公園があり、季節ごとの花が楽しめたり、小さい頃はよく家族でキャンプに行きました。日帰りバーベキューもできるので、ぜひ行きましょう！

新妻:仙台には地元発祥の結構有名なスイーツ屋や個性的なカフェがあるので、友人をそういった店に連れていくことが多いです。

横田:去年はコロナ禍で開催できませんでしたが、今年はM2で企画した懇親会に30~40人参加していただいて、とても嬉しかったです。

新妻:M1だけの交流会が開催された時も20人くらい参加してくれて、まだお互いに知り合いがいない状態だったので、自分のワークショップ以外の人とも話せる良い交流会になりました。

鈴木:去年は6月にバーベキュー、秋には芋煮会を企画したので、今年も楽しみにしててください！



将来の進路、今後の目標

横田:将来の進路や今後の目標について考えていることはありますか？

津田:高校の時に、国際的ボランティアを自治体と協力して企画したことがあります。その時1回だけで終わってしまったことが残念で、自分が国の立場になって支援できれば、もっと継続的に関わりたいと思いますし、誰かのために働いて、それが自分のためになるなら幸せなのかなと思い、公務員を志望しています。また、農林水産政策にも関わりたい

思いもあります。地元の水産業がだんだん衰退していて、政策的な部分でそれを支えられるのはやはり国の役割かなと思うので、何とか私の力で、より良い水産業を持続できたら、と思っています。

長崎：私も公務員志望です。親が転勤族で海外経験もあり、そこでは自分が日本人であるということを意識することが大きかったので、日本として働きたいと思ったのが公務員を目指したきっかけです。太平洋地域に興味があり、歴史的なことも含めて日本と太平洋地域の関係づくりに関われたら、と思っています。

新妻：僕は地元への思い入れが強いので、最終的には自分の知見を地元にも波及させたいと考えています。また、大学や大学院で様々な地方自治体を訪ねた際に、自分の自治体や地元を良くしようと頑張っている方々が大勢いることを実感したので、そういった方々の活動の基盤を支えたいという気持ちも強くなりました。なので、地元内外の地域活動に広く貢献することのできる総務省に行きたいというのが、今の自分の考えです。

佐藤：私は、民間の立場で引き続き公共政策に携わっていくつもりですが、社会課題の解決への貢献という自身の軸はぶれさせずにここでの学びを活かし、また新たな挑戦をしてみたいという想いはあります。その意味では、他の皆さんと同じ公的セクターでも、首長や議員といった立場で中長期的なキャリアを拓いていくことに魅力を感じていたりもします。



鈴木：直近の目標では公務員志望が多いわけですが、もう少し長期的なビジョンではいかがでしょうか。

津田：公務員として何歳まで働くかはわかりませんが、地元を明るくしたいという気持ちがあるので、将来は市長になりたいと思っています。

横田：首長を目指している人、将来的になれたらなと考えている人は、結構多いと思います。

鈴木：国家公務員になって一度は東北を出るけれど、いずれは帰ってきたいという人、偉くなるよりも「もっと地元に戻元したい」という意識が強い人が増えているのかなと思います。

新妻：自分が実務家という立場で経験を積めたら、将来は大学や大学院に出席して、今お世話になっている実務家教員の先生のように次の世代を育てることに関われたら、と思っています。

今後志望される方へ

横田：東北大学公共政策大学院を志望される方にメッセージをお願いします。

新妻：ここは学生側もいろいろなバックグラウンドがありますし、実務家教員を含めて教員の方々の指導も手厚い環境があります。ワークショップという様々な経験ができる、ここにしかないプログラムもあり、学部では絶対にできないような、とても良い学び、良い経験ができると思うので、このパンフレットを読んで興味を持ったなら、ぜひ考えてもらえれば嬉しく思います。

長崎：全部言われちゃった(笑)。私もとても迷いながら大学院進学を決めました。「意志あるところに道は開ける」という言葉がありますが、何をやりたいか迷っていて、自分の中でもややもやしているものの言語化を重ねていったその中で、選択肢としてこの公共政策大学院が出てきたら良いのではないかと思います。

津田：公共政策大学院は東北以外にもいくつかありますが、現場に行ってみて実際の課題を見て、その政策を考える授業があるのは東北大学だけの魅力だと思います。地元の友だちは就職していて、高卒の子はもう社会人5年目で、私はまだ社会にも出ていないというギャップがあり、大学院に入って良かったと思えるのは卒業してからかなと思っていたのですが、1ヶ月経つともう「ここに来て良かった」と思っています。迷っている人がいたら、ぜひ来てほしいと思います。

佐藤：私からは、多くの社会人の方にここをぜひ選択肢としていただければ、という一言に尽きますね。

鈴木：入試対策のアドバイスなどはありますか？

津田：面接の時間が長く、1時間くらいあります。興味ある政策分野など、自分がきちんと話したいことを端的に頭に入れてくるのが良いのかなと思います。

佐藤：特に社会人の方は、日々忙しい中でも内省を繰り返し、自身の考えを整理していくことが、結果、面接対策になるのかな、という気がします。

新妻：大学入試のようにインプットを頑張るのではなく、自分が考えていることをどのくらい表現できるか、しっかりと相手に伝えることができるかが大事なのではないか、と思います。

鈴木：就活はどうですか？

津田：東京から離れると、就職活動で官庁に行く機会が減るのではないかなと思っていましたが、コロナでオンライン化が進んだので、地理的な制約は感じないですね。

鈴木：去年1年間の就活では、省庁説明会はほぼオンラインで、対面で行ったのは3〜4回くらい。それはコロナ禍が明けても変わっていないです。

佐藤：であれば、東北に来て地理的にネガティブな要素はないですね。

横田：この公共政策大学院は今年創設20周年になります。このパンフレットと座談会が、1人でも多くの方がここを選択・志望しようかなと思うきっかけになれば嬉しいです。本日はありがとうございました！



2024年度の 入学者の内訳

■学部卒業後入学 28名
■公務員 3名

■民間企業職員 1名
合計32名

さまざまなフィールドで活躍する修了生

多くの学びと自信を得た学生生活

国家公務員

コーエンズ 英理

(2022年度修了)

栃木県財政課(総務省より出向)
山形県出身、津田塾大学総合政策学部卒業

「公務に携わり、より良い社会づくりの一助を担いたい」という漠然とした進路希望のもと、社会に山積する課題を的確にとらえ、改善・解決に向けて最適な答えを導く力を養うために、東北公共の門を叩きました。

ワークショップⅠにおける研究活動では、理論を実際の政策に適用する難しさを痛感するとともに、今まで自分の中にあった「社会ってこうあるべき」というような理想像がいかに一面的で、多様なカウンターパートの存在・考えを考慮できていないものだったかを実感しました。自分の視野の狭さを痛感させられる体験を学生時代にで



きたことは、実際に公務に携わるようになった今振り返ると大変貴重な経験だったと感じます。

授業・ワークショップ・就活と目まぐるしい2年間を乗り越えたことは私の自信につながっています。東北公共での時間は自分の可能性を広げる絶好の機会です。一つ一つの経験が必ず自身の糧になりますので、ぜひ入学を検討してみてください！

東北のニューヨークで充実した学びを！

国家公務員

岡本 樹

(2023年度修了)

こども家庭庁支援局虐待防止対策課
宮城県出身、立教大学観光学部卒業

国家公務員を志した際に、「知識だけでなく実務も学びたい」と感じ、その両方を学ぶことができる本学の公共政策大学院に入学いたしました。

1年時のワークショップでは、「経済安全保障」というまさにホットなテーマを学びました。知識が0の状態から文献やヒアリング調査を通して知識を吸収していき、成果をあげることは非常に大変でした。国家公務員の仕事をしている際に、「あの時はもう少し大変だったかも」と感じることもあります。このような充実した学びができる環境は、他の大学院にはないかもしれません。



私は2年目の職員ですが、現在は2つ目のポストであるこども家庭庁支援局虐待防止対策課に出向しております。ゼネラリストとして1年～2年という短いスパンで異動が繰り返される中で、1年間でテーマを学び、現場の声を聞き、政策立案をしていくワークショップを経験できたことが、今となっては大きな経験となっております。

本大学院では、志の高い仲間とともに、学び、楽しみ、成長していく環境が整っています。東北のニューヨークこと仙台で、ぜひ学んでみませんか。

さまざまなフィールドで活躍する修了生

十人十色の環境で絆を深めた経験

国家公務員

高林 愛

(2023年度修了)

農林水産省輸出・国際局新興地域グループ
静岡県出身、津田塾大学文学部卒業



ヒアリング調査を重ねながらグループで政策提言を行うワークショップに関心を持ったことがきっかけで本学に進学しました。大学院での研究活動を通じて、「チームで成果を出すこと」に本気で向き合えたと実感しています。

ワークショップでは、社会課題が山積している地方創生のテーマに取り組みました。研究の方向性をまとめるのが大変でしたが、学生ならではの提言を社会に役立てることができました。

その背景には、仲間の存在が大きかったです。社会人学生や留学生などバックグラウンドが多様なメンバーと

協力し合い、周りに何度も助けられました。一緒に壁を乗り越えた経験を通じて、人との信頼関係を日頃から大切にしていきたいと思うようになりました。

また、チームで価値観を尊重し合った経験を糧に、様々な立場の人を巻き込みながら社会課題の解決に貢献したいと考えるようにもなりました。ぜひ皆さんも進路の選択肢の一つとして大学院への進学をご検討いただけたら幸いです。

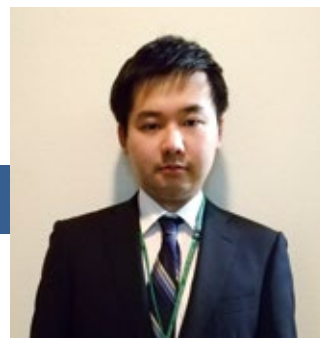
2年間で得たかけがえのない経験

地方公務員

小林 京介

(2023年度修了)

仙台市役所青葉区保険年金課
宮城県出身、東北学院大学教養学部卒業



「地域の課題解決に貢献できる人材になることを目指して努力していきたい」私が大学院の志望理由としてしたための言葉です。

ワークショップⅠでは、共生社会の実現に向けた研究を行い、多様な人々が交流できるイベントとして、ユニバーサルスポーツであるボッチャの体験会を企画・運営しました。この活動をきっかけに、「公共空間ボッチャプロジェクトD&I (DIBO)」という団体を設立し、今も後輩が活動を続けていることはうれしい限りです。

ワークショップⅡでは、歩行者空間の居心地の良さ

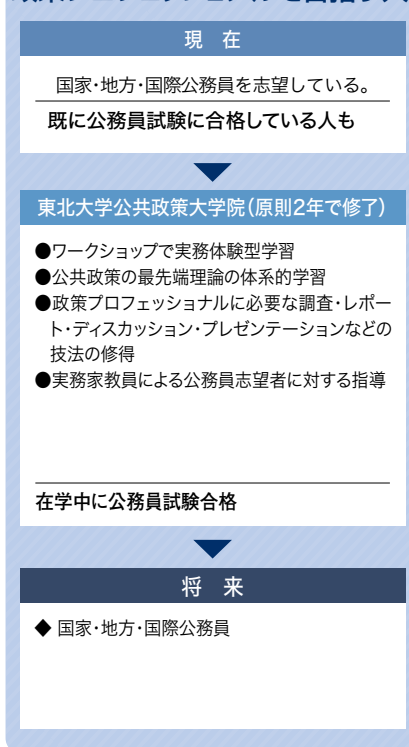
について、アンケート調査の結果を統計的に分析し、多様な属性の評価を考慮する必要性などを指摘しました。これらの内容を学会で発表したり学会誌に投稿したりするなど、様々な経験を積むことができました。

イベントの企画・運営や学内外での発表の機会など実践的な取り組みの数々は、何物にも代えられない財産として、私の人生の支えになると感じています。

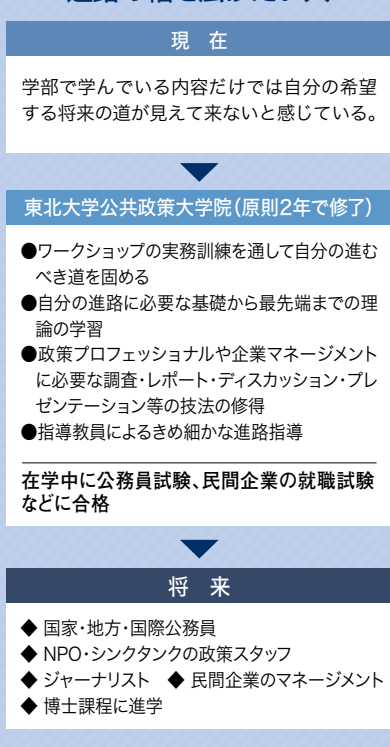
就職・進路関係

東北大学公共政策大学院で学ぶことによって、どのような将来が拓かれるでしょうか。

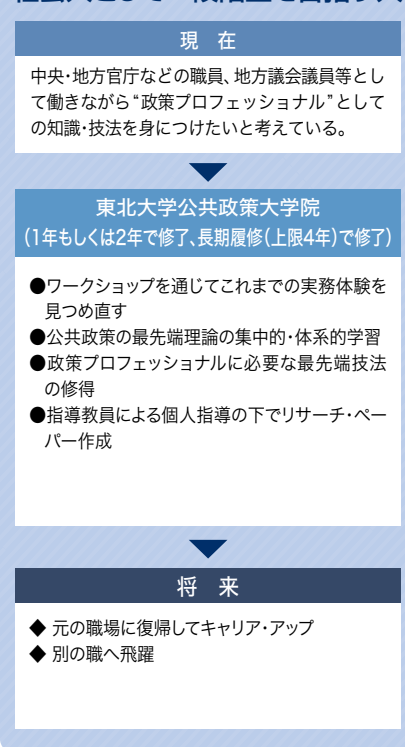
政策プロフェッショナルを目指す人



進路の幅を広げたい人



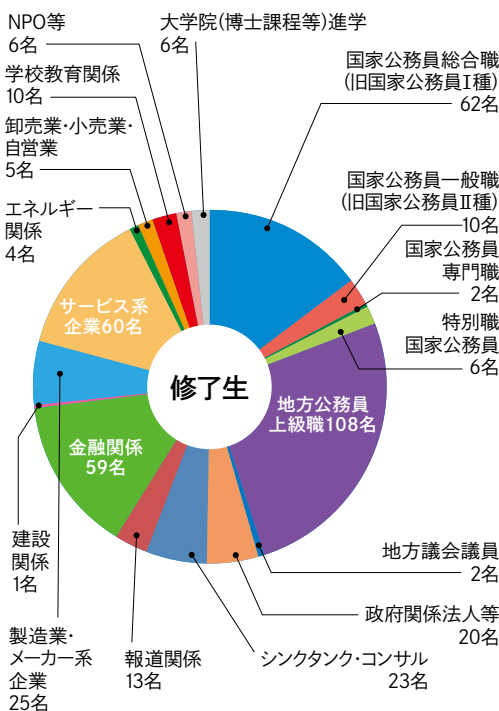
社会人として一段階上を目指す人



修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

修了生の主な進路先



- 国家公務員総合職 (旧国家公務員I種) … 人事院、内閣府、公正取引委員会、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院、経済産業省、金融庁、警察庁、裁判所
- 国家公務員一般職 (旧国家公務員II種) … 金融庁、公安調査庁、財務省、国土交通省、入国管理局、関東管区行政評価局、東京家庭裁判所等
- 国家公務員専門職 … 外務省、関東財務局
- 特別職国家公務員 … 参議院事務局、陸上自衛隊幹部候補生、航空自衛隊幹部候補生
- 地方公務員上級職 … 東京都庁、北海道庁、岩手県庁、宮城県庁、秋田県庁、山形県庁、福島県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、群馬県庁、山梨県庁、愛知県庁、兵庫県庁、沖縄県庁、札幌市役所、仙台市役所、横浜市役所、長野市役所、名古屋市役所、大阪市役所、北九州市役所等
- 地方議会議員 … 仙台市議会
- 政府関係法人等 … 日本銀行、JETRO、国際協力機構、農林中央金庫、福祉医療機構等
- シンクタンク・コンサル … 日本総研、野村総研、富士通総研、三菱総研、トーマツ等
- 報道関係 … 読売新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、河北新報社、日本放送協会等
- 金融関係 … 日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、日本生命、ソニー生命、明治安田生命、全国共済農業協同組合連合会、野村證券、日本銀行、日本貿易保険等
- 建設関係 … 東日本高速道路
- 製造業・メーカー系企業 … 三菱重工業、JFEスチール、三菱ケミカル、三井化学、東芝、日立製作所、三井金属鉱業、日本新薬、日本製鉄、三菱マテリアル等
- サービス系企業関係 … 日本IBM、JR西日本、NTTデータ、ベネッセコーポレーション、ヤマト運輸、JTB、楽天グループ、デジタルアーツ、コンサルティング、双日、NTT東日本、マークライズ、全日本空輸、日本M&Aセンター、日本アーツ等
- エネルギー関係 … 東北電力、北陸電力、静岡ガス等
- 卸売業・小売業 … 豊通食料等
- 学校教育関係 … 学校法人昌平塾、宮城教育大学、東北大学、東洋大学、国立青少年教育振興機構
- NPO等 … 仙台ひと・まち交流財団等
- 大学院 (博士課程等) 進学 … 東北大学大学院 (法学研究科、医学系研究科、情報科学研究科)、東京都立大学大学院

※なお、上記の中には、在学中に就職した者や、社会人として入学し、修了後に復職した者もいます。

勉強、研究をサポートする充実した施設

1 ワークショップ室

各ワークショップごとに、調査研究を進めるためのワークショップ室が与えられています。

所属メンバーは、ワークショップ室にいつでも集まり、議論し、資料を作成し、文献を研究することができます。



2 自習室

エクステンション教育研究棟内に自習室があり、学生は1人に一つの勉強用の机が与えられています。自習室は24時間利用可能です。



3 学生寄宿舍

留学生との共同生活を行うユニバーシティ・ハウス(写真)をはじめとした各種学生寄宿舍を、低額で利用することができます。



奨学金その他の各種支援制度



1 入学料・授業料免除

経済的理由により入学料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業が優秀であると認められる方等については、選考の上、入学料の全額又は半額の免除が許可される制度があります。

また、経済的理由により授業料を納付することが困難であると認められ、かつ、学業成績が優秀であると認められる方等については、選考の上、授業料の全額、半額又は3分の1の額の免除が許可される制度があります。

これらのほか、入学料や授業料の徴収猶予の制度があります。

2 奨学金

当大学院の学生は、日本学生支援機構奨学金として、第1種奨学金(無利子)、第2種奨学金(有利子)を申請することができます。そのほか、各種奨学金(地方公共・民間奨学団体等)があります。

3 TA制度

一般入試において実施される小論文および口述試験の双方で特に優秀な評価を受けた入学者やそれに準ずる者には、1学年間、TA(ティーチングアシスタント)として、東北大学公共政策大学院における教育活動補助等に従事することで、一定の給与を支給される制度があります(年額80万円の予定)。

在学生
から

充実したカリキュラムとサポート

秋田県出身
東北大学文学部卒業

加賀谷 巧 (2023年度入学)

実践的な学びを通じて、政策についてより構造的に学びたいと思い、本学を志望しました。特に、ワークショップ活動の一環で、行政機関や関係各所を実際に訪問したことによって、社会が抱える多様な課題を、自分ごととして、自分の頭で徹底的に考えることが身についていると感じています。また、TA制度という、経済面での安心材料があることによって、学業に集中することができています。



入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、「公共政策ワークショップ」をはじめとするカリキュラムによって、他の学生と切磋琢磨しながら自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- 学部で学んだ専門知識を基盤としつつ、公務及び公共政策の立案・制度設計について多角的な視点から学習する意欲と基礎的な能力を有すること。
- 討論・交渉・文章作成・プレゼンテーションなどコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業に貢献できる適性を有すること。
- 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、特定の行政課題に関する基本的な理解とそれに基づき考察する能力を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、特定の学部の卒業生に偏ることなく、様々な学部の卒業生や社会人経験を持つ者から多様な学生の受け入れを進めます。

外国人留学生が本学のエデュケーション・プログラムに参加するには日本語能力試験N1で150点相当の日本語能力と日本の国内行政に関する大卒レベルの知識が求められます。

2 入学試験の概要

入学試験は、第1期募集、第2期募集、政策法務教育コース募集、内部進学者特別選抜の4回に分けて行われます。

- ※政策法務教育コースは、公共政策全般に関する実務に3年以上携わった方（例えば、地方議会議員や行政機関の職務経験者、社団法人・財団法人やNPO等において公共性の高い業務を経験された方）を対象としたものです。
- ※内部進学者特別選抜は、国家公務員をはじめとした公共性の高い職業を志す東北大学の優秀な在学学生を対象としたものです。

第1期募集及び第2期募集の入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。
政策法務教育コースの入学試験は、提出書類（スタディ・プラン等）及び口述試験の総合判定により行います。
内部進学者特別選抜は、提出書類（出願書身上書等）及び口述試験の総合判定により行います。

● 小論文

小論文の問題は、現在の日本が直面している政策課題について受験生の理解度と見解を問うものとなります。受験生は、内政、経済、国際関係の3分野から出される問題のうち一つを選択して小論文を作成します。過去の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されておりますので、事前チェックをお勧めします。

過去の小論文の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイト
を参照して下さい。



<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/admission/#kakomon>

● 口述試験

口述試験は、受験生の公共政策全般に対する姿勢、コミュニケーション能力、モチベーション等を総合的に判定するために行われます。

3 本年度の入学試験の日程・場所・出願方法

詳細は、各募集ごとの「令和7(2025)年度東北大学公共政策大学院学生募集要項」をご覧ください。

	内部進学者特別選抜	第1期募集	政策法務教育コース	第2期募集
募集定員	合計30名			
募集要項・出願書類の配布	7月上旬	7月上旬	9月上旬	11月下旬
出願受付	令和6年7月26日(金)～8月1日(木)	令和6年9月6日(金)～12日(木)	令和6年10月11日(金)～17日(木)	令和6年12月16日(月)～20日(金)
入学試験(口述試験)	令和6年8月31日(土)	令和6年9月28日(土)、29日(日)	令和6年11月9日(土)	令和7年1月18日(土)
合格者発表	令和6年9月6日(金)	令和6年10月4日(金)	令和6年11月15日(金)	令和7年1月24日(金)

- 募集要項及び出願書類(本研究科所定様式)は東北大学公共政策大学院ウェブサイトからダウンロードしてください。
- 入学試験は東北大学片平キャンパスまたはオンラインで実施します。
- 入試情報は、随時、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されますので、ご参照ください。

入試情報は東北大学公共政策
大学院のウェブサイト参照して
下さい。



<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/admission/>

2025年度4月入学用の入試説明会及び見学会・相談会

参加費不要

入 試 説 明 会

6月

6/29(土)

7月

7/15(月祝)

8月

8/3(土)・8/31(土)

12月

12/14(土)

ワークショップI 中間報告会見学会

7/15(月祝)・

7/16(火)

政策法務教育コース 「社会人向け進学相談会」

10/11(金)・

10/12(土)

※上記の日程にて、本大学院を知っていただくため、教員等による説明会を開催します。

開催時間等の詳細は、東北大学公共政策大学院
ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



■ アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約90分
- ☐ JR仙台駅より徒歩15分
- ☐ 仙台市営地下鉄東西線青葉通一番町駅より徒歩7分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
<https://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。